

山梨県中小企業団体中央会 機関誌

中小企業組合NAVI



2022

10

第791/366号
毎月1日発行

→ やまなしの中小企業と組合の羅針盤 ←

昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

定価 100円



【特集】

現下の厳しい経営状況の改善に向けて 組合として取り組む

目次

2～3 【特集】… 物価高騰サポート事業採択組合等と
取り組みの概要

4～5 【景況】… データから見た業界の動き(8月)

6 【活動紹介】… 組合活動あれこれ

7～8 【活動紹介】… 中央会・外部団体の活動あれこれ

9 【ものづくり】… 「ものづくり補助金」の活用事例を
ご紹介

10 【施策】… 中央会補助事業・官公需法に基づく
組等の基本方針

11～12 【情報】… 各種情報を提供

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

山梨県中小企業団体中央会

発行所

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237)3215 FAX 055(237)3216
<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp> e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



現下の厳しい経営状況の改善に向けて 組合として取り組む

物価高騰対応経営サポート事業費補助金 1次公募で16件、2次公募で6件の採択団体が決定

長期化する新型コロナウイルスの感染拡大の状況下で国際情勢の不安定化による原油価格・物価高騰などの影響を受けて中小企業の経営状況が悪化している。こうした中、山梨県の令和4年度の6月補正予算で「物価高騰対応経営サポート事業費補助金」が創設された。

この事業は、特に材料価格・燃料価格高騰による影響が大きい業界組合等に対してスケールメリットを活かして行う物価高騰対策の仕組みづくりやノウハウの構築、価格転嫁等への取り組みを積極的に支援することを目的として実施されている。

事業は7月20日(水)～8月22日(月)に1次公募が行われ、中央会に設置した審査会での厳正な事業評価を経て、9月5日(月)に16団体が採択された。また、9月1日(木)～9月15日(木)に行われた2次公募は9月28日(水)に6団体が採択された。

本事業の補助金額は1組合等当たり100万円(税抜)を上限とし、補助対象経費総額(税抜金額)の100%を補助する。

採択された組合では適正な価格転嫁、代替原材料の開拓、業務の効率化・生産性向上や業界の魅力発信などさまざまな取り組みが予定されている。



..... 物価高騰対応経営サポート事業費補助金 第1回採択案件一覧

No.	団体名	テーマ名	現状の取り組みの様子
1	山梨県トラック事業(協)	「標準的な運賃」と燃料価格高騰による燃料サーチャージ等、適正な運賃・料金の収受に向けた新聞広告	第1回委員会を開催し事業の実施について確認、検討、決定・10月9日「山梨日日新聞」へ広告掲載(トラック運送事業者は「事業存続危機」の現状、「標準的な運賃」及び「燃料サーチャージ導入」の適正な運賃・料金の収受に係る内容を掲載)
2	一般社団法人 山梨県トラック協会	「標準的な運賃」と燃料価格高騰による燃料サーチャージ等、適正な運賃・料金の収受に向けたラジオPR	第1回委員会を開催し事業の実施について確認、検討、決定・11月の間、ラジオCM「YBS 約60本、FM FUJI 約40本」(トラック運送事業者は「事業存続危機」の現状、「標準的な運賃」及び「燃料サーチャージ導入」の適正な運賃・料金の収受に係る内容を放送)
3	山梨県水晶美術彫刻(協)	バレル研磨剤消費量削減事業	技術改善のための研磨剤試作用材料の発注を計画中。カテゴリー別の研磨剤試作グループ分けを行うため、構成員の人選(最終調整中)について原案が整い次第、委員会を開催して決定予定。 準備が整ったグループから研磨剤の試作を開始予定。
4	湯村温泉旅館(協)	グランドデザイン創出による湯村温泉郷活性化計画の策定	温泉郷としての地域全体の魅力づくりを行うために、個々の旅館・ホテルの努力のみでは解決が難しい温泉地全体のハード整備までを見据えたグランドデザインを立案し、行政、地域組合、個々の旅館・ホテルが共同して魅力ある温泉郷にふさわしい街づくりをしていく必要がある。また同時に街の核となる拠点づくりが重要である。本事業では、温泉郷としての地域全体の魅力づくりを行うため、グランドデザイン創出による湯村温泉郷活性化計画の策定を行うため委員会を設置し具体的な取組内容を検討していく。
5	山梨県山砕石事業(協)	業界の地位向上、組合員の売上向上を図るためのPR事業	適切な取引を行うために、組合員自らが顧客に対して行う事業の紹介、将来の人材を確保するための教育機関等に向けた業界紹介用パンフレットづくりを目的に、組合役員会(第一回役員会)を経て事業実施体制を確立し、発注業者の選定を行った。現在パンフレットに掲載する写真撮影や組合員への事業内容等のヒアリングを行っている。
6	企業組合 ふるさと旬菜森樹	原材料高騰に対応した地元野菜を活用した新メニューの開発と導入	9/9と9/13に店舗責任者に料理メニュー開発と広告宣伝の専門家を加えた委員会を開催し、新たな店舗コンセプトの検討、四季ごとに入れ替えて提供している現行メニューの見直しを進めている。 今後は、地元野菜を活用した新たなメニュー提供のための試作、調理指導、メニューブックの改定、ホームページの一部改定を進めていく。

No.	団体名	テーマ名	現状の取り組みの様子
7	山梨県自動車車体整備(協)	原油高による価格転嫁の周知ポスター等の作成事業	組合員の行う自動車鍍金塗装に使用する塗装をはじめとした石油製品価格の値上がりや、顧客に対処してもらうためのポスター・チラシ等の作成を行う。組合では委員会を組織、1回目の委員会を9/26に開催。作成物への掲載内容について検討を行っている。
8	山梨県水晶宝飾(協)	物価高騰等に負けない山梨ジュエリーの付加価値創造～付加価値創造に向けた組合指針の決定～	原材料の高騰による影響と直面する課題とあわせ、業界の構造的な課題に対して具体的な取り組みを進めるための提言を策定に向けて、実践的な提案とビジョン策定が可能な委託先の選定を行う。現在、候補3社に提案書と見積書の提出を確認中、今月末～10月初旬に決定し、プロジェクト開始予定。
9	山梨県印章店(協)	新分野へ進出し、若年層を取り込み、持続可能な印章需要の獲得	第1回委員会を開催し、事業の実施方法等について検討、決定10/28～11/10伝統工芸青山スクエアで伝統工芸合同展を開催。漢字の成り立ちから書体の遍歴についての講座、象形文字のハンコを彫るワークショップなどを実施。参加者を対象にステーションナリーアイテムに係るアンケート調査を行う。
10	一般社団法人山梨県木造住宅協会	省エネ住宅推進のための「山梨モデルPLAN」作成	ウッドショックをはじめとした建築資材の高騰・住宅価格上昇により、工務店等の受注は減少傾向にある。そこで、施主に対し日々のランニングコストを抑えることで建築コスト上昇分をカバーすることができる「省エネ住宅」を提案するため、山梨県の地域環境に適した独自の「省エネ住宅(山梨モデルPLAN)」を策定する。
11	都留機械金属工業(協)	物価高騰/組合員の強みに興味を持つ企業への橋渡し販促事業	物価高騰問題から組合員が抱えている問題点を抽出、分析、価格転嫁するための新規顧客を集客するための販促活動が重要とし、情報提供を行うためのHP作成を行う。プロジェクトチームを設置し有効なHP作成に向けて検討を行っている。
12	山梨県酒造組合	酒造りにおける産業廃棄物をリユースし、効率化・生産性向上を図る	酒粕や米ぬか等は、美容や健康に効果が認められ活用されているが、現代の食生活に馴染まず、水分量も多いため廃棄物処理は手間がかかる。そこで、コロナ禍に加え、物価高騰の現状を乗り越えるためには、業界の大きな課題である産業廃棄物のコスト削減による効率化・生産性向上を模索する。
13	甲府印伝商工業(協)	鹿革と漆の妙～山梨県の伝統工芸品「甲州印傳」の魅力配信～	共同宣伝事業として業界のPR動画作成を行う。伝統工芸品「甲州印傳」としての知名度を向上させ需要拡大に繋げることでそれぞれの企業における売り上げアップが期待できる。また、日本語・英語・中国語等での業界のPR動画を作成することにより、インバウンド対応や海外展開の取り組みも期待出来る。委員会を開催し内容の検討を行っている。
14	山梨飲食業(協)	プロの料理人こだわりの飲食店を紹介	組合ホームページのリニューアル更新を行い、組合に加入している全ての飲食店をPRしていくため、新たに飲食店の基本情報・位置情報・おすすめ料理・お店の写真等の掲載を行う。地元のお客様だけではなく、初めて山梨県を訪れた観光客や旅行等で向うからこそ事前に調べておきたい人からも検索される機会が増えていくことから、新規顧客獲得に向けた新たな集客効果が期待できる。委員会を設置し、ホームページの内容等の検討を行っている。
15	山梨県美容業生活衛生同業組合	美容組合YouTubeチャンネルを開設～お客様を美しくするための美容業界の魅力をPR～	新たに美容組合YouTubeチャンネルを開設する。組合ホームページやInstagram等のSNSと連携させ、美容組合の魅力発信していくことが期待できる。個人経営の小さな美容室が1社では取り組むことの出来ない美容業界の多岐にわたるサービス内容や魅力を共同宣伝事業として取り組むことにより、新たな高付加価値サービスの提供等に繋げていく。美容室では、日々の売り上げアップから利益率を上げていく効果が期待できる。委員会を設置し、YouTubeの内容について検討を行っている。
16	甲府ホテル旅館(協)	甲府のたび～甲府ホテル・旅館の魅力をPR～	新たな共同宣伝事業として甲府ホテル旅館協同組合Instagramを開設する。ホテル・旅館ではサービスを提供する側としては、SNSやインターネットを通じてそれぞれのサービスの特徴やおすすめ情報等のPRやイメージアップになる情報を発信していく。委員会を設置し、1社では取り組むことの出来ないホテル・旅館のサービス内容や特徴を共同宣伝事業として効果的にPRし、宿泊客や売り上げアップに繋げていくため内容の検討を行っている。

..... 第2回採択団体 (公募期間：9月1日(木)～9月15日(木))

No.	団体名	テーマ名
1	山梨県パン協同組合	新製法による付加価値の高い国産の小麦パンの開発と市場調査
2	山梨県酒造協同組合	国内初!名水の地 山梨から発信する日本酒テロワールによる高付加価値化
3	山梨県貸しおしぼり協同組合	組織を通じた物価高騰に負けないおしぼり回収率向上への取組～取引先とエンドユーザーへ布おしぼりのPR～
4	山梨県広告美術業協同組合	安心安全で美しい景観をつくるプロ集団の知名度向上を図る
5	山梨メディカルケア協同組合	医療品の調達コスト削減を目的とした採用品標準化と共同価格交渉
6	高根ラインガルテン企業組合	経営環境の変化に対応した「体験学習事業」の新展開とPR強化



8月報告のポイント

**原材料価格高騰は経営に深刻な影響 価格転嫁は容易ではない
全産業で見る収益 D.I 値は 13 ヶ月連続マイナス**

概況

8月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で売上高+8ポイント（前年同月比+2）、収益状況ポイント▲20（前年同月比▲10）、景況感▲6ポイント（前年同月比+6）となり、収益状況D.I値のみ昨年対比で悪化した。

業種別で、製造業は売上高▲5（前年同月比+5）、収益状況▲40（前年同月比▲20）、景況感▲15（前年同月比+10）となった。

「ウィズコロナが定着しつつあり、人流が増加、売上げが増えコロナ以前の水準に回復した」（水産物加工）と一部では売上増の報告があった。一方、製造業では原材料価格高騰の影響が大きいとの報告が目立ち、「資材メーカーでは値上げを行っているが、我々の生産する完成品価格への転嫁は受け入れてもらえない」（家具製造業）、「物価が高騰している今の状況では収益確保のためには価格転嫁しか打開策はない」（砕石業）との厳しい経営環境についてのコメントが多い。

非製造業では、売上高+17（前年同月比±0）、収益状況▲7（前年同月比▲4）、景況感±0（前年同月比+3）となった。

3年ぶりとなる行動規制のない夏休みシーズンとなり、「お盆休みは連日満室の組合員施設もあった」（宿泊業）、「市の消費促進策により、売上げは昨対比では増加した」（商店街）との報告があった。製造業に比べ景気回復の兆しが見えてはいるが、「燃料の高騰により相変わらず経営状況は厳しい」（タクシー）、「原材料価格の値上がり分を受注金額へ上乗せするが、日々値上がりし、転嫁が追い付かない」（鉄構溶接）と原油・原材料価格の高騰の影響は全産業において変わらず、経営を続けていくために必要な「収益」確保の難しさが伺える結果となった。

現状でも収益の確保が難しい状況に置かれる中小企業だが、10月からは山梨県の最低賃金は過去最大の引上げがされる。

中央会では月次景況調査対象50社に対し、最低賃金引き上げによる事業活動への影響について調査し、34社（50社中の有効回答数）より回答があった。

回答の内64%が「雇用条件の見直し」と回答し、「賃金体系の見直し」や「生産性や効率化を図り労働時間の短縮を図る（試みる）」とのコメントが多かった。

次に「製品価格の見直し」が44%となり、「取引先へ理解を求め、価格交渉を根気強く行うしかない」との声があった。また、「雇用人数の減少」との回答は26%あったが、多くの中小企業は従業員の高齢化や人材の不足への対応は恒久的な課題ととらえており、一時的に企業の負担を軽減するための雇用人数調整は最後の手段と考えている様子が伺えた。

「賃金の引き上げは中小企業者にとっては将来の人材確保につながる」という肯定的な見方がある一方、事業（商売）が成立するように経済活性化のきっかけづくりや経営の安定化を図る取り組みを国に求める声も多い。

中央会では、専門家による経営課題の明確化、経営改善につながる支援を強化していく。



業界からのその他のコメント

●製造業

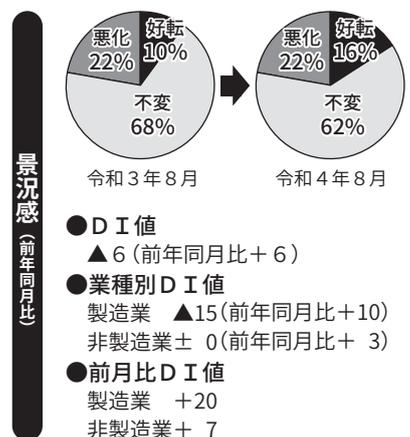
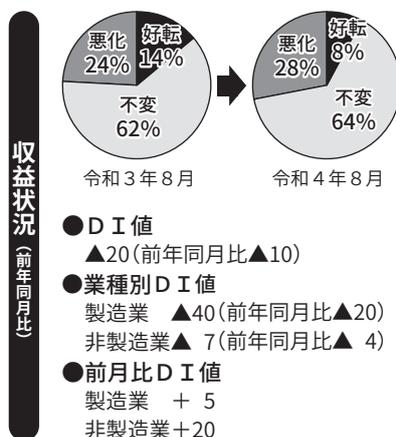
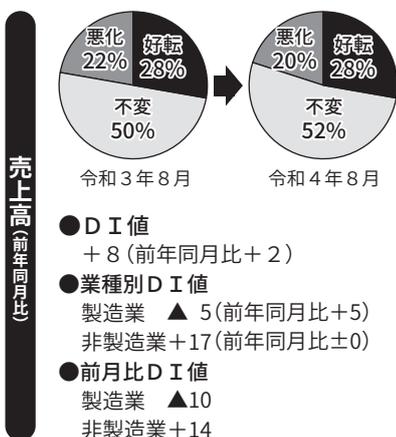
食料品（水産物加工業）	ウィズコロナ時代への移行により人流が増え、ギフト関連商品や業務用商品の売上げが増加、売上げは前年同月比139%となった。コロナ前の水準に回復したと感じている。
繊維・同製品（織物）	インテリア部門は受注減のため一部の織機は稼働しておらず、ネクタイ部門でもクールビズ真っ只中のため受注が少ない。裏地部門では織機は稼働しているが、今年4月に発生した原糸の生産工場の火災の影響から、原糸（ベンベルグ）の流通量が減少する兆候があり先が読めない。加えて生糸の相場が高止まりしているが、製品価格への転嫁ができず不安を抱えている。傘地部門では、今年は猛暑が続いたため日傘の売上げが微増となった。
木材・木製品製造	例年売上げが落ち込む時期であるが、昨年はウッドショックの影響から木材価格が高騰し売上げ金額が増加していたことに比べ、今年度当初は売上げが落ち込んだ差は大きく、売上げは前年同月比▲22%となった。今後は売上量の増加が考えられるが、木材価格の変動によっては先行きは不透明である。
家具製造	原材料の高騰が激しい。各資材業者が5%から10%程の値上げを行っているが、販売価格への転嫁は未だ受け入れてもらえない状態。海外製品は急激な円安と感染症による供給網の停滞（海外工場・物流）で差損と遅延が経営に影響を与え、収益が減少している。また、感染症第7波の影響から住宅向け家具市場が低迷、受注が伸びず足踏みが続いている。一般消費者向け家具市場は巣ごもり需要も落ち着き、物価高騰による値上げの影響から様子見状態となっている。人材については、募集をかけても応募がない状態が続いており、業界の魅力発信が課題と考えている。
窯業・土石（砂利）	販売価格の値上げを行ったが、感染症の影響が続く中での電気料金や燃料価格などの値上がりにより収益確保につながっていない。
窯業・土石（山砕石）	様々な原材料や燃料の価格高騰に合わせて、これから販売価格の値上げ交渉に乗り出そうとする組合員と、既に値上げ交渉を行っている組合員とで状況に違いがあるものの、物価が高騰している今の状況では価格の転嫁しか打開策はないとの認識は共通している。反対に、それ以外の打開策が見えないことで、日毎に閉塞感が強まっている。
一般機器（業務用機械器具製造業）	ここ数ヶ月の受注量に大きな変化はないが、原材料等の値上がりが続く収益を圧迫、厳しい経営状況が続いている。先行きは不透明で今後の景気動向に不安を抱えている。
一般機器（生産用機械器具製造業）	前年同月の売上高が低かったため、売上げは24%の増加となった。仕事量は確保できているものの、主要材料の入荷状況が不安定なため先行手配をしていることで原材料コストが増加、資金繰りは厳しい状況にある。今後の景況の悪化を予想している。

次ページにつづく

電気機器① (電気機械部品加工業)	半導体不足が原因で関連部材の納入が遅れている。半完成品及び在庫が増え、売上げに結び付かないことから、前年同月に比べ売上げは▲25%となった。
電気機器② (電気機械部品加工業)	半導体関連の受注に一部停滞感がある。また、お盆休みがあり休日が多かったことから見積り依頼や新規の案件が少なかった。
宝飾 (貴金属)	金やプラチナなどの地金の価格変動にあわせて販売価格も上昇したが、売上げ・収益ともに横ばいとなった。

●非製造業

卸売 (自動車中古部品)	例年8月の廃車発生台数は落ち込んでいるが、今年は過去最低となり、前年同月に比べ売上げは▲40%、収益は▲30%となった。新車の納期遅れの影響が大きく、この先も厳しさは変わらないと考えている。
卸売 (ジュエリー)	物価の高騰が消費者の購買意欲の減退に影響し始めてきたことに加え、原材料価格の高騰もあり、すぐに価格転嫁をすることができない商品もあり、数ヶ月はこの状況が続くと思われる。
小売 (青果)	感染拡大防止のための行動規制がなかったこととお盆の帰省による需要の高まりによる売上げの増加を期待していたが、外れてしまった。売上げ・収益ともに前年同月と変わらない。
小売 (食肉)	輸入食肉の値上がりから国産食肉の価格上昇が続いている。今後もこの状況が続くと考えている。
小売 (電気機械器具小売業)	7月までは半導体不足による商品の納品の遅れがあったが、8月からは順調に商品が供給され始め、8月以前の受注分を納品することができた。また、受注量も増え、前年同月に比べ売上げ・収益ともに増加した。
小売 (ガソリン)	国の燃料油価格激変緩和対策事業が9月末で終了になるが、そのあとの見通しが立たず懸念している。国には緩和対策事業終了後の計画を早めに出していただきたい。
商店街	組合管理の駐車場の売上げは前年同月に比べ74%増加したが、コロナ以前の水準と比較するとまだまだ低い。大月市PayPayセールが8/1~9/30まで開催されているため各組合員店舗の売上げは増加している一方で、商店街で利用可能なポイントカードの発行利用は大幅に減少している。PayPayセール後の動向を注視する。
宿泊業	組合員の中には夏休みやお盆休みなどで連日満室の施設もあった。新規感染者数は高水準のまま変化はないが、以前のようにキャンセルが相次ぐ様子は見られない。今後は観光PRを強化し、紅葉シーズンに向け、さらなる来場者数の増加を期待したい。
一般廃棄物処理	各組合員の事業規模の差によって、経営者の事業承継・継続問題の捉え方にばらつきがあり、組合の事業を継続していくための取り組みへの合意形成の不安材料となっている。現行の共同受注業務で集約可能な業務を再編し、組合員の経営負担軽減ができる協業化も一つの手段として検討する必要性を感じている。
警備業	公共工事が好調で警備依頼が増加しているなか、花火大会等の夏期イベントも再開し、大小問わず警備依頼が多くある。一方、人手不足により受注を抑制しなければならず、販売価格は上昇するも売上高は伸び悩んでいる。人材を確保しなければ売上高をあげられない状況となっている。
建設業 (総合)	公共工事では前年同月に比べ件数は▲4.7%となったものの、請負金額では5%の増加となった。8月末累計では、件数は▲3.8%、請負金額でも▲5.2%の減少となった。
建設業 (型枠)	受注が増えている一方、型枠工事の主要材料であるコンパネをはじめ、木材・金物ともにこの1年間で50%~200%程価格が上昇、人件費も高騰している。しかし、請負金額は横ばいのまま上昇せず、厳しい経営状況が続いている組合員が多い。
建設業 (鉄構)	溶接用産業ガス大手企業が今年2月に約15%の値上げを行い、さらに8月にも平均10%の値上げをした。鋼材や鉄スクラップ価格が一時に比べ値下げに転じるなど一部の品種では価格上昇が頭打ちと思われるものもあるが、9月に多くの品種の値上げを行う予定のメーカーもあり先行きは不透明。一部では受注金額に上乘せしてもらえぬ物件も見られるが、材料・副資材の値上がり分に吸収され、加工費を縮小せざるを得ない状況である。
設備工事 (電気工事)	電線等の材料価格の高騰が継続傾向にあることから、厳しい状況が続いている。
運輸 (タクシー)	前年同月に比べ売上げは20%程増加し、感染症の第7波の影響から持ち直してきたように感じる一方、日々の稼働率を増やす状況にはなっていない。燃料などが円安の影響により高騰し、相変わらず経営状況は厳しい。
運輸 (バス)	感染症の影響により資金繰りが悪化、退職者は増加し人手不足の状況となっている。
運輸 (トラック)	長引く原油高騰の影響により、収益状況は悪化の一途を辿っている。荷主へ値上げ交渉を行っているが思うように進まず、仕事量が多いが収益が得られないという悪循環になっている。また、タイヤやオイルなど車両にかかる消耗品も値上がりしており、収益状況の悪化に追い打ちをかけている。



$$DI値 = \left(\frac{\text{良数値} - \text{悪数値}}{\text{調査対象組合数}} \right) \times 100$$

山梨に元気と美しさを ～ビューティーフェスティバルを3年ぶりに開催～

新型コロナウイルス感染症の拡大により3年間開催を見送っていたビューティーフェスティバルを山梨県美容生活衛生同業組合（橋本光隆理事長）が9月19日（月祝）に甲府市緑が丘の山梨県美容専門学校で開催した。今年は快晴に恵まれ、多数の来賓、組合員や組合関係者の他、各サロンのお客様や地域の人達など子供からお年寄りまで幅広い年代層の700名以上が訪れた。

ビューティーフェスティバルは、お客様に美容組合や美容学校、更には美容業界全体への理解を深めて頂き、県民に日頃の美容室への利用を感謝することを目的としている。

最近の美容業界は、カット等の技術力に加え、



学生による無料体験コーナー

接客のためコミュニケーション能力を高めることも重要になっていることから、将来の美容業界を担う学生の育成や成長の一助とするため、学

山梨県美容業生活 衛生同業組合



学生が出店した屋台コーナー

生によるネイルアートやシャンプー、理容部門の無料体験なども取り入れ、日頃学んでいる美容技術を披露する絶好の機会として貴重な体験の場ともなった。

また、ヨーヨーつりやわたあめ、お菓子のつかみ取りなどの子供向けの各種イベントの他、合計1,000本の景品が用意された恒例のお楽しみ抽選会、支部組合員による産地直売コーナー、学生が出店した屋台コーナーなど盛りだくさんの企画に多くの来場者が楽しい時間を過ごした。

橋本理事長は、「美容まつりは、日頃からお世話になっている関係者だけでなく、地域の方々に学生の学ぶ姿を知ってもらうために開催している。コロナ禍により久々の開催となったが、たくさんの来場者に感謝の気持ちを伝える“おもてなし”が出来た。」と成果を語った。



担当：鈴木

「分ければ資源」ではなく、しっかり分けて資源に ～プラスチック容器包装廃棄物の保管施設の見学に協力～

山梨県庁の環境・エネルギー部の中に置かれ、環境関連団体・廃棄物関連団体・消費者団体・教育関連機関など幅広い関係者で構成されている「やまなしスマートプラスチック連絡協議会」は、8月30日に構成員である（一社）山梨県一般廃棄物協会の協力により容器包装リサイクル法指定保管施設見学会を行った。

同協議会は、県内のプラスチックごみの発生抑制対策と環境教育や普及啓発を目的に活動してきたが、今回の視察は家庭から排出されるプラスチックごみがどのように収集施設に持ち込まれ処理されるのかについて具体的に知るために行われた。

視察は、山梨県一般廃棄物協会の会員である（株）田丸（藤巻一史社長）の南アルプス営業所を会員20名余りで見学。甲斐市・中央市・南アルプス市・昭和町・市川三郷町などから排出・回収された「プラ」マークのある製容器包装プラスチック類が選別され圧縮・梱包の工程を経て焼却燃料用材料や再生プラスチックの原材料として出荷されるまでを熱心に質問しながら見学を行った。

参加者からは「プラスチックが資源として再

（一社）山梨県一般廃棄物協会



搬入物を手作業で分別する様子を見学

利用されていることは知っていたが、実際は『プラ』マーク以外のものが混じらないように手作業で分別しなければならないのを見て、排出する住民のリサイクルに対する理解をもっと深めなければいけないと痛感した。」と語った。

藤巻社長は「受け入れたプラスチック等は選別・圧縮・梱包の各工程と品質のチェックを行い出荷している。これからも行政や地域住民の理解・連携を深める取り組みを進め、地域における容器包装廃棄物の排出抑制の促進を担う役割を自覚し、ごみの削減につなげていきたい。」と語った。



担当：神山

中部横断自動車道の開通をテーマに意見交換

～山梨と静岡の青年中央会交流事業～

山梨県中小企業団体青年中央会では9月2～3日に静岡県青年中央会との交流事業を行い、川崎太会長ほか役員3名と事務局1名が参加した。この事業は山梨県と静岡県の組合青年部間の交流促進とビジネス展開を目的として毎年行われており、今年は静岡県を訪問しての開催となった。

1日目は、沼津市商工会議所の会議室を借りて静岡県青年中央会と中部横断道について意見交換会を行った。

最初に国交省甲府河川国道事務所計画課の本住副所長と計画課の三森課長より中部横断自動車道の展望についての話があった。中部横断自動車道の全面開通によって、双葉JCTから新清水JCT間はこれまでの国道52号線を利用するよりも



挨拶をする川崎会長

70分短縮できるようになった。物流のリードタイム短縮により、山梨県産の桃やぶどうなどの果物が清水港や静岡空港から鮮度を保ったまま台湾や香港などへ輸出がしやすくなった。また、全面開通後には新たな企業立地の

計画が出始めているなどの話があった。

意見交換会では、「山梨県と静岡県相互に観光地へのアクセスが



山梨県と静岡県の意見交換

大幅に短縮されたことで、静岡から山梨へは昇仙峡や八ヶ岳など、山梨から静岡へは三保の松原や沼津港などへのアクセスが良くなったことで休日に家族で気軽に旅行に行く機会が増えた」「通勤やビジネスなどで移動時間短縮されアクセス圏域の人口が増加すれば、暮らしやすい住環境が整えられるのではないか」等の意見が交わされた。

2日目は、前日までの台風の影響が心配されたが、レクリエーションとして沼津市静浦漁港において釣り船体験が行われ、3時間の釣り体験でソウダガツオなどが釣れ、参加者は新鮮な魚をそれぞれ持ち帰り味わった。

静岡との交流事業については毎年行われており、より静岡と山梨の交流が活発になるように今後も継続して活動を行っていく。



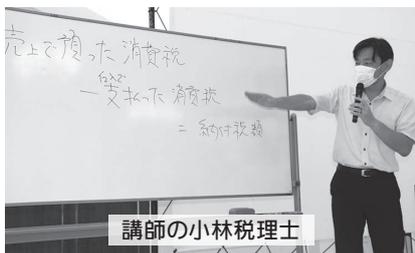
担当：清水

制度導入まであと1年！インボイスセミナーを開催

来年10月1日からスタートする適格請求書等保存方式、いわゆる「インボイス制度」は、請求書等を発行する売り手側だけでなく、それを受け取る買い手側にも対応が求められている。この制度に対応するには、請求書の発行側・受取り側の両方が請求書業務のフローを見直す必要があるだけでなく、制度導入後に発生した混乱にもスムーズに対応していく必要がある。

そこで、制度の概要や事業者求められる準備や対策について理解してもらうために、中央会では9月14日(水)ベルクラシック甲府でインボイスセミナーを開催、県内の中小企業者40名余が参加した。

セミナーでは、講師の小林正幸税理士(税理士事務所ファインワークス代表)より、消費税の仕組みをはじめ、インボイス制度の導入で大きく変わる「仕入税額控除」の要件やインボイス方式の請求書等に記載する必要がある項目など、制度の基本的



講師の小林税理士

な概要の説明があった。また、新しくルールが設けられた消費税の端数処理の方法の他、値引きと返品、銀行振込による代金支払いの際の振込手数料を売り手側が負担した場合の買い手側が発行する「適格返還請求書」についての説明など、実務を行う上で注意しなければならない点について詳しく説明があった。

セミナー終了後、参加者から自社に必要な対応についての具体的な質問がされ、関心の高さが伺えた。また、「不明だった点がよく理解できた」「基本的な消費税の仕組みを知ることができ参考になった」との声もあり、今回のセミナーはインボイス制度への対応に悩む事業者にとって良い機会となった。

中央会では、インボイス対応に不安を抱える事業者や組合の課題解決のための専門家派遣などの支援を行っています。お気軽にお問い合わせください。



中小企業経営者・総務や会計担当者の参加があった



担当：今井

県内外の業種別導入事例を学ぶ オンラインでテレワーク導入セミナーを開催

働き方改革への取り組みと新型コロナウイルス感染症対策など、中小企業の労務管理に新たな対応が必要とされる中、山梨県中小企業労務改善団体連合会(会長小林清哲、以下:労改連)は山梨県との共催で9月14日にテレワーク導入セミナーをオンラインで開催、労改連関係者をはじめ県内企業の経営者や労務管理担当者など約40名が参加した。

このセミナーは、働き方改革やコロナ禍の中で、柔軟で多様な働き方として業務効率化や生産性向上による職場環境改善に繋がるテレワークへの理解を深めてもらうために、令和2年より実施している。

3回目の開催となる今回は、県内中小企業のテレワークの導入促進の一助となるよう、既にテレワークを実践している県内外4事業所の代表者から事例発表を行った。



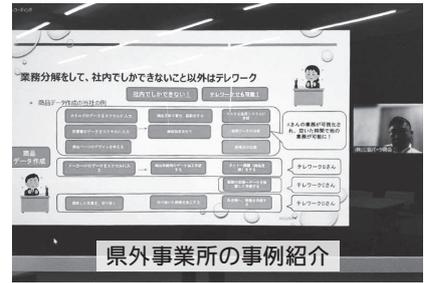
配信会場の様子

県内の事例紹介では、コロナウイルス禍をきっかけに社内業務にテレワークを

導入した(株)峡南堂印刷所の笠井健弘社長、県のテレワーク導入企業サポート事業を活用し取り組みを進めている(社福)四葉会フォーリーブス甲府の功刀政司施設長が発表を行った。

県外事例では、総務省「テレワーク先駆者百選」として選定され優良好事例として紹介されている徳島県の(株)カンマン(情報通信業)の貝出康社長、兵庫県の(株)三協パーツ商会(卸小売業)の原田仁史社長が、テレワーク導入の経緯や課題への対応など現在に至る具体的な取り組みについて発表を行い、事例発表後には、視聴参加者との積極的な質疑応答がなされた。

セミナーの最後には、県庁労政雇用課から県内企業のテレワーク導入をサポートする専門家派遣事業や働き方改革関連の各種支援制度の説明と積極的な利用を促すアナウンスがあった。



担当: 眞水

外国人技能実習生受け入れの適正化講習会を開催

9月16日(金)、ベルクラシック甲府で山梨県外国人材受入教育連絡協議会が、第1回目の技能実習生の受入適正化講習会と意見交換会を行った。

今回の講習会は「適正な外国人技能実習監理を行うための重要ポイント」をテーマに、外国人技能実習機構東京事務所の後藤珠美指導課長から制度説明があった。

講師からは、技能実習制度運用要項の改正について説明があり、外国人技能実習生に対する人権侵害行為に対しての行政処分の事案の説明、技能実習生のメンタルヘルスへの配慮や適切な相談対応などの技能実習生の保護に関する管理業務の留意点、実習生のプライバシーが確保されるような事務所の設置体制など、各監理団体や受入企業の実習実施者に求められる技能実習の適切な実施のための要項の改正ポイン



講師の後藤珠美氏

トについての説明があった。



説明を聞く参加者

トについての説明があった。

続いて「技能実習制度の現状と課題」をテーマに行われた意見交換会では、「現在の急激な円安により日本円で受け取る賃金が低くなり、海外から日本への実習希望者が減少傾向にある」「特定技能制度と技能実習制度の違いを明確にしてほしい」「計画認定申請や各種届出のオンラインを可能にして欲しい」など様々な声が上がリ活発な意見交換が行われた。

協議会では、この講習会で出された意見を集約し技能実習制度の適正化のための要望書として外国人技能実習機構へ提出していく予定である。



担当: 清水

やまなし ものづくり最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。



株式会社 東夢 代表取締役会長 高野 英一 氏

半自動瓶詰めラインの構築を通じた 果実酒瓶詰サービスの提供

近年、国産ワインの品質は向上し続けており、取り扱い店舗は増加傾向にある。なかでも本県はワイン王国として知られ、県産ワインは地域に密着した話題性や安全性の面から市場は今後も拡大していくと考えられている。一方で、産地以外の飲食店では低価格の海外産ワインがほぼ市場を占めているのが現状であり、市場の開拓には、品質向上だけでなく価格競争力もカギを握っている。

国産ワインの価格を押し上げている原因の一つが瓶詰め作業である。ワインの瓶詰めは、瓶を洗って中身を充填し、コルクで栓をしてキャップシールによる封印を一気に連続して行う必要がある。

株式会社東夢(甲州市)は、2004年に定年退職者を中心に耕作放棄地の再開墾事業からブドウ栽培を始めたワイナリーで、これまで瓶洗浄機、充填機、コルク打栓機の三つの機械を使用し、4人がかりで人力にたよった作業を行っていた。しかし、規模の小さいワイナリーにとって4人も的人员は貴重であり、瓶詰めを行う日は作業にかかりきり

になる上、1日できる量は最大でも1,000本程度に限られており負担が大きかった。

この課題解決に向けて、ものづくり補助事業を活用し、瓶詰め作業をほぼ自動で任せら

れる「トリブロック自動充填機 BORELLI EURO 9-8-1」を導入した。この充填機は、瓶をセットするだけで洗浄から充填、コルク打栓まで仕上げてくれる。導入により、従来の方法で500本あたりの作業時間(片付け含む)が4時間半かかっ

ていたところを1時間半に短縮することに成功し、作業者の数も自動充填機なら2人でも容易に作業することが可能になった。

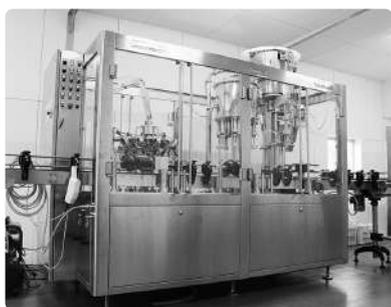
高野会長は、「人員が半分で済むし、時間も短縮できるので、4人で数日間かかっていた瓶詰めが1日でできるようになりました。機械に瓶を乗せるだけで、あとは瓶をずっと洗いながら、同時に充填し、キャップをした状態のものが次々と連続して出てきます。ゆっくりではあるけれど休まず動き続けてくれるのはありがたいですね。現在は1日あたり3,000本詰められます。今後は最大5,000本ぐらいまで詰めることが可能だと思います」と話す。

良質で低コストな国産ワインを提供したい。高野会長は新たな“戦力”の導入によって、価格競争力の向上に期待を寄せている。また、ヨーロッパでは、他のワイナリーが醸造したワインの瓶詰め作業をまとめて請け負うこともよくあると言い、今後は瓶詰め作業の請け負いによる売り上げ増加も見込んでいる。

甲州市勝沼はワイナリーが点在しているが、ワイナリー巡りをするための移動手段や食事ができる場所、宿泊施設が少ない。そこで、今後のさらなる成長戦略として取り組んでいるのが、2020年にオープンした「勝沼ワイン村」である。約7,200平方メートルの敷地に同社を含め八つの小規模ワイナリーが並び、売店やレストランも併設しており、勝沼の新たな観光スポットとして注目を集めている。今後は、敷地東側に宿泊施設を設けさらなる地域振興につなげる計画である。ワイン村を構成するワイナリーは、いずれも東夢で醸造技術を学び新たに起業した人たちで、地域の耕作放棄地などを活用しながらワインを造り、互いに情報共有やワイン文化の発信に取り組んでいる。



売れ筋ナンバーワンの
「樽熟成勝沼
ビジュノワール」



導入したトリブロック自動充填機



中央のレールに瓶を乗せるだけで洗浄、充填、打栓を行う

① 中央会の専門家派遣事業をご活用ください

中央会では、会員組合等のほか、構成する組合員企業が抱える課題解決のための専門家による個別相談などに必要な経費を補助する事業も行っています。

先行きが見通しにくい経済状況において事業を安定して行うため、適切な人員を確保し、柔軟な事業の実施体制を整え、経営力を向上させるとともに、将来に渡る事業の継続性を維持していくことが必要です。そのために、まず取り組まなければならない課題はなんですか？

課題の洗い出し、整理、課題解決のための手法など一緒に見つけていきましょう！！ 専門家に関するご相談は中央会までお寄せください。



例えば

長引く新型コロナウイルスの影響や原油価格や諸資材・原材料の高騰など経営環境の大きな変化に対し…

- ▷ 代替原料の検討、省エネルギーの推進、効率化、生産性向上、新たな分野の開拓等に対するアドバイスがほしい。
- ▷ 経営上の課題を明確にし、永続的な事業継続を図るための企業診断や経営改善計画の策定がしたい。

明確なお悩みがなくてもかまいません。

「何かしなければいけないとは思っているが、どうすればいいかわからない…」、「自社が抱える課題が何かかわからない…」など、まずはお気軽にご自身の会社のことをお聞かせください。お話しする中で、課題を顕在化させ、解決に向けて最適な専門家をコーディネートいたします。

② 官公需法に基づく「令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」が閣議決定

8月26日、官公需における新規中小企業者を含む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るため、「令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」が閣議決定されました。

今年度の基本方針では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑み、中小企業・小規模事業者に対してこれまで以上に配慮する観点から、中小企業・小規模事業者向け契約目標は、国等全体として引き続き61%、新規中小企業者向け契約目標は、3%以上と設定された。

また、最低賃金額の大幅な引上げが予定されていることや、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品等については、最新の実勢価格や受給の状況を考慮し、受注者である中小企業・小規模事業者が円滑な価格転嫁を図ることができるよう柔軟に契約額の変更に応じること、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する配慮を強化するため、入札参加機会の確保のための柔軟な対応を行うこと等が明記されました。



令和4年度に新たに講ずる主な措置

国では「新しい資本主義に向けた重点投資分野」の一つとして、スタートアップ企業(新規創業者)育成を強化することとしており、各府省における調達の実態について確認し、調達が特に見込まれる分野について検証を行い、受注機会の増大に向けた方策の検討を早急に進めることについて明記されました。

情報BOX1

機器購入の申請再開!



コロナに
負けない!

すでに本支援金を受給している事業者であっても
受給した支援金が30万円未満の場合は
差額を申請することができます

小売業・生活関連サービス業等のみなさまへ
**感染予防対策強化を
支援します。**

【対象事業者】

山梨県内において、消費者との間で
日常的に決済を行う中小規模事業者

主な業種：「持ち帰り・配達飲食サービス業」
「小売業」「道路旅客運送業」
「教育、学習支援業」
「生活関連サービス業」

【支援額】

上限 30万円 1店舗・施設あたり、
対象経費の全額
(下限5万円)

【支援対象事業】

感染予防対策に必要な機器の購入

【申請期限】令和4年10月31日(月)

【お問い合わせ・提出先】

オンライン申請アドレス▶

https://va.apollon.nta.co.jp/seikatsu_kanren2

〈メール及び郵送〉

事務局のホームページから申請書をダウンロードし、
添付書類とともにメールまたは郵送で提出してください。
(メールの場合は添付書類をPDF化)



事務局ホームページ▶ https://yamanashigz-sien.com/seikatsu_kanren02

提出先アドレス▶ yamanashisk2@gmail.com
事務局▶ 〒400-0031 甲府市丸の内2-16-4 4F

生活関連施設等感染予防対策強化事業 事務局
Tel.055-242-7020

事務局受付時間：平日10:00～17:00

●この情報は令和4年8月25日時点のものです。

情報BOX2

いつ起きても不思議ではない自然災害や
感染症からあなたの事業を守れますか!?

事業継続力強化計画

策定支援セミナー

参加費
個別支援
無料

今回はBCPの第一歩目として「事業継続力強化計画」を作成し、国の認定を受けることを目的にセミナーを開催します。セミナー後、申請に有効なツールを使用し個別にご支援します。

日時 2022 10/25(火) 場所 Zoomによる
10:00～12:00 オンライン開催

プログラム 1. 事業活動停止リスクと備えの重要性
2. 事業継続力強化計画のポイントとメリット
3. BCPを作成する本当のメリット
4. 事前の一策 4つのステップと実例

講師 中村 郁雄氏 (東京海上日動火災保険(株) 専任次長)

対象 県内事業者 定員 先着 200名 (1社最大2名まで)

お申込み締切
2022.10.18(火)



<https://forms.office.com/r/ywmQq1HpeE>

お問合せ先

東京海上日動火災保険(株) 山梨支店 (担当：川東・竹縄)

TEL：055(237)6269 FAX：055(237)6213

山梨県産業労働部 産業政策課 (担当：小野・望月・萩原)

TEL：055(223)1532 FAX：055(223)1534



情報BOX3

山梨県最低賃金が変わります!

1 山梨県内で働く全ての労働者には、下記の最低賃金が適用されます

山梨県 最低賃金	時間額 898円	効力発生日	
		令和 4年	10月20日

2 次の手当等は最低賃金に算入しません

①精皆動手当、通勤手当、家族手当 ②時間外・休日・深夜手当
③臨時に支払われる賃金 ④1か月を超える期間ごとに支払われる賃金

3 特定の許可を受けた者は、最低賃金の減額特例が認められます

精神的・身体的な理由から最低賃金を一律に適用すると雇用機会を狭くする可能性がある労働者、拘束時間の長い断続的労働の許可を受けた業務に従事する労働者等については、使用者が労働局長の許可を受けることを条件に、最低賃金の減額の特例許可が個別に認められています。

4 次の産業については、特定最低賃金が定められています (改正審議中)

特定最低賃金 (時間額)	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	934円	効力発生日 令和3年12月15日
	自動車・同附属品製造業	938円	効力発生日 令和3年12月11日

※年齢(18歳未満、65歳以上)、技能習得中(雇入れ後6月未満)及び特定の業務(清掃、熟練を要しない業務等)に主に従事している労働者については、特定最低賃金から適用除外され、山梨県最低賃金が適用される場合があります。詳細については、お問い合わせください。

お問い合わせ先
山梨労働局賃金室 甲府市丸の内1-1-11 (055-225-2854)
甲府労働基準監督署 甲府市下飯田2-5-51 (055-224-5616)
都留労働基準監督署 都留市四日市場2-3-2 (0554-43-2195)
諏訪労働基準監督署 南巨摩郡富士川町諏訪655-50 (0556-22-3181)

情報BOX4

65歳超雇用



推進助成金のご案内

高齢者の雇用の安定に取り組む事業主の皆様へ助成金のご案内です。

65歳超継続雇用促進コース

助成額：15万円～160万円

高齢者無期雇用転換コース

助成額：48万円/対象1人毎

高齢者評価制度等雇用管理改善コース

助成額：上限50万円の60%

※国の予算の範囲において、上記の助成金を支給しています。
※各種助成金の要件等について、詳しくはHP (<https://www.jeed.go.jp/>) をご覧ください。

※お問合せや申請は、山梨支部高齢・障害者業務課までお願いします。

助成金の説明動画はこちら▶



独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
山梨支部 TEL：055-242-3723

組合運営の エキスパートを 目指してみませんか。



中小企業組合士は、中小企業組合に従事する役職員の資質向上を図るため、その職務の遂行に必要な知識に関する試験を行い、合格者の中から3年以上の実務経験を有する者に「中小企業組合士」の資格が与えられます。
中央会では、毎年中小企業組合士の資格取得に向けた講習会を開催しています。

開催日時

11/8火・15火・22火・29火・12/2金
全日程 13:30～16:30

会場 中央会研修室（甲府市飯田2-2-1）

受講料 無料

中小企業組合士検定試験

願書受付 令和4年10月14日金まで

試験日 令和4年12月4日日

お申込方法やその他詳細につきましては、山梨県中小企業団体中央会 連携組織課まで ☎055-237-3215

トラックは
おかあさんの
あたたかい
おんぶ。



令和3年度環境標語最優秀作品

トラックが繋ぐ
人、物、自然と 明るい未来

☎(一社)山梨県トラック協会

山梨県中小企業団体中央会が推進します！

三井住友海上火災保険

ビジネスJネクスト（業務災害補償保険）
ビジネス総合保険制度

企業を賠償責任リスクから守る！

ビジネス総合保険制度

- メリット① さまざまな事業経営に関する賠償リスクを「一つの保険」でカバー！
- メリット② **納得の保険料水準**
中央会を契約者とする団体契約でスケールメリットを生かした保険料を実現！

従業員の安心と経営リスクの軽減を両立！

ビジネスJネクスト

- メリット① **最大約58%割引** **拡大**
- メリット② スピーディな保険金支払い
労災事故が発生した場合、政府労災保険の認定とは別に保険金をお支払します。
- メリット③ 経営事項審査の加点対象！
- メリット④ 充実した付帯サービス！
「人事労務・相談デスク」「ストレスチェック支援サービス」等すべての契約に付帯されます。

※詳しい商品内容等については、引受保険会社までお問い合わせください。

..... 引受保険会社（お問い合わせ先）

随時
募集中！

三井住友海上火災保険株式会社 山梨支店
〒400-0858 山梨県甲府市相生2-3-16
TEL: 055-228-4331 FAX: 055-228-4385

中小企業者のための共済事業

共済にかけて安心 伸びゆく企業

普通・総合・新総合火災共済

皆様の財産を火災や自然災害等からお守りする共済制度です。

生命傷害共済

病気がけが等により死亡や、けがによる入・通院費用等を保証する共済制度です。

自動車事故費用共済

交通事故による経済的負担を補償する共済制度です。

休業対応応援共済

業界初、地震・噴火等によって休業した場合の損失を補償する共済制度です。

当組合は、中小企業とその経営者・従業員の方々を対象とした共済事業を行っております。

3つの特色で皆様の企業をパワフルにバックアップします。

- 安い掛金
- 迅速な支払
- 剰余金は契約者に還元

山梨県火災共済協同組合

甲府市中央1-12-37 IRIXビル3階
TEL(055)235-7564 FAX(055)235-7538